



証券コード：4585

平成28年12月期 決算説明会

2017年2月22日



Addressing Unmet Medical Needs
株式会社UMNファーマ

- 平成28年12月期概況及び業績サマリー
 - － UMN-0502申請取り下げ・アステラスとの提携解消に関して
 - － グループ体制再編に関して
 - － UNIGENを譲渡したことに伴うIHIとの提携解消に関して

- 平成29年12月期事業計画
 - － 新成長戦略及び事業方針
 - － 平成29年12月期事業計画

- 平成29-33年度 新中期経営計画
 - － 中期財務計画

(参考資料)平成28年12月期連結及び単体業績詳細

- 平成28年12月期概況及び業績サマリー
 - － UMN-0502申請取り下げ・アステラスとの提携解消に関して
 - － グループ体制再編に関して
 - － UNIGENを譲渡したことに伴うIHIとの提携解消に関して

- 平成29年12月期事業計画
 - － 新成長戦略及び事業方針
 - － 平成29年12月期事業計画

- 平成29-33年度 新中期経営計画
 - － 中期財務計画

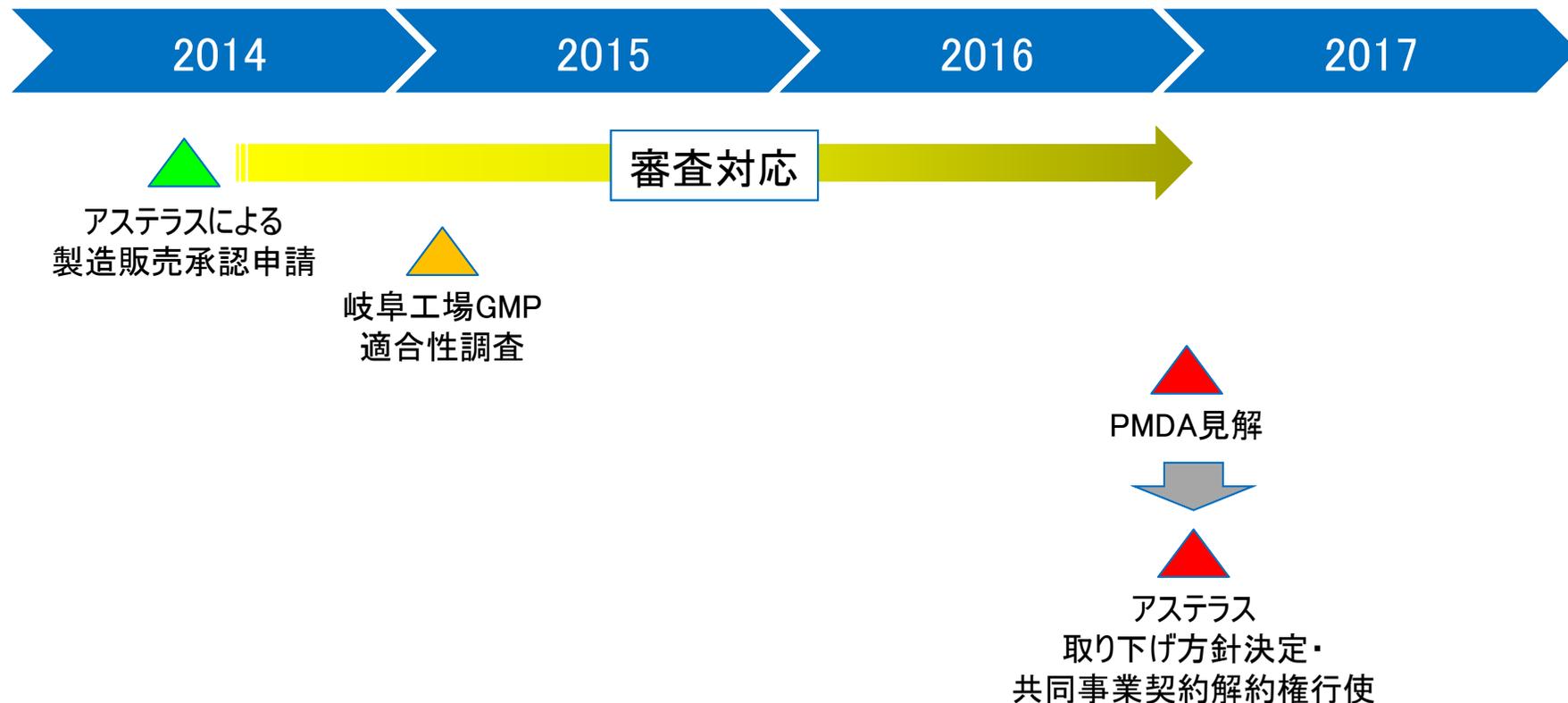
(参考資料)平成28年12月期連結及び単体業績詳細

UMN-0502製造販売承認申請取り下げに伴うアステラスとの提携解消について

- PMDA: リスク・ベネフィットの観点に鑑み、本剤の臨床的意義は極めて乏しく審査は継続できない
- アステラス: 以上の見解より、申請取り下げ方針決定、共同事業契約の解約権を行使



- 本剤は優れた有効性と安全性を有しており市場導入する価値はあると認識している
- 審査で示された要件への対応可否、再申請に必要なコスト・時間を見積もった上で、今後の対応を決定



PMDA: 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

UMN-0502国内事業環境変化に伴う特別損失計上について

- UMN-0502製造販売承認申請取り下げ、アステラスとの提携解消を受け、前提となる事業モデル成立が困難となったことから、大幅な特別損失を計上



連単財務状況に鑑み、グループ体制の抜本的な見直しが不可避と判断

連 結	ほぼ全ての固定資産の評価減	8,749百万円全額を減損	➤	<p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold; margin: 0;">事業整理損計10,532百万</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 連結ベースでは約△110億円の大幅な債務超過状態に ➤ 上記に加え、シロントランシェB返済期限が17年1末に迫り、債務不履行リスクが高まっている状況であった
	岐阜工場棚卸資産の評価減	1,717百万円全額を減損		
	0502関連業務委託費等評価減	65百万円全額を減損		
単 体	UNIGEN子会社貸付債権減損	5,648百万円全額を減損	➤	<p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold; margin: 0;">事業整理損計7,865百万</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 減損処理後でも単体ベースでは純資産2.0億円とプラスを維持 ➤ 一方、UNIGENへの資金支援継続困難に ➤ 上記に加え、シローン連帯保証履行・関連して生じる求償権等の発生リスクが高まっている状況であった(1月23日開示)
	UNIGEN子会社株式減損	1,750百万円全額を減損		
	固定資産減損等	468百万円全額を減損 (固定資産376、その他92)		

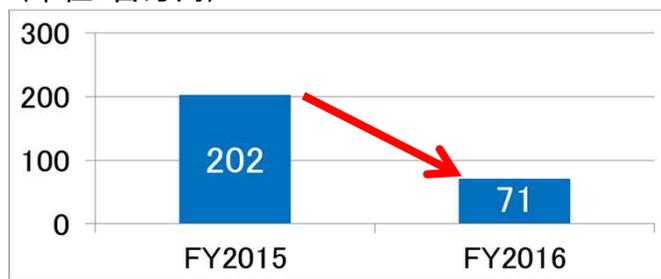
平成28年12月期 連結及び単体業績サマリー



- 純損失 : 特別損失計上に伴い、大幅な損失拡大
- 純資産 : 単体は純資産プラスを維持するも、連結ベースでは大幅な債務超過状態に

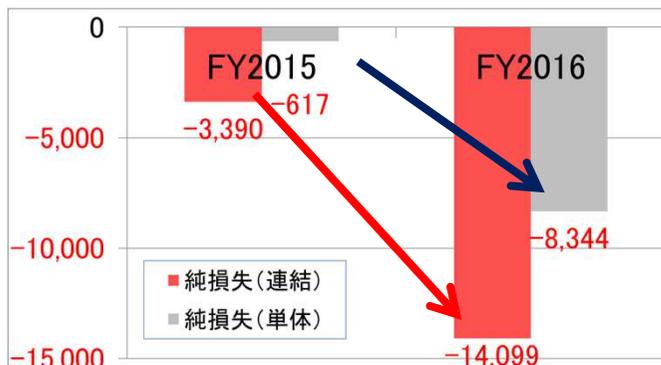
(単位:百万円)

売上高
(連結のみ)



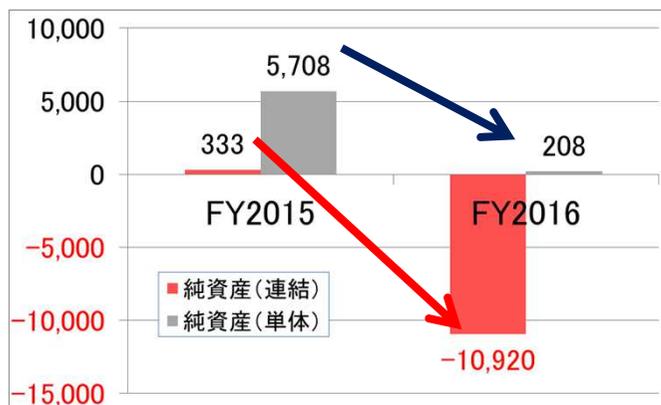
➤ BCMO受託案件検収時期ズレ、共同研究における進捗遅れ等による売上減

親会社株主に
帰属する
純損失
・
単体純損失



0502事業整理損を計上したことにより、
➤ 連結及び単体ともに大幅な損失拡大

期末時点
連結及び
単体純資産



0502事業整理損を計上したことにより、
➤ 連結純資産は大幅債務超過状態に
➤ 単体純資産はプラスを維持

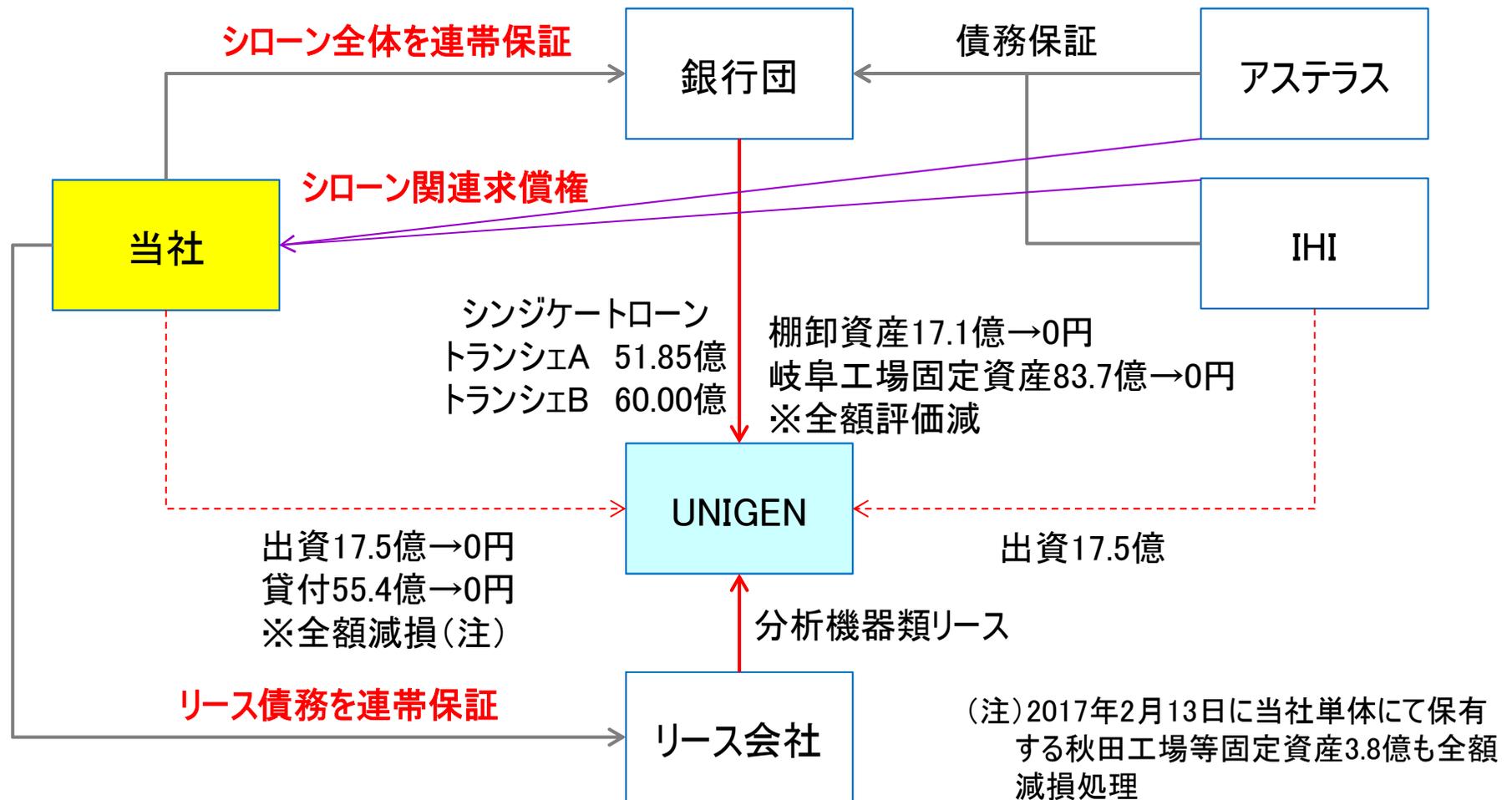
(参考)事業整理損計上後の期末総資産額
連結総資産額: 1,510百万
単体総資産額: 694百万

UNIGEN事業譲渡前における当社の財務リスク



- シンジケートローン及びリース債務の連帯保証人としての履行負担リスク
- 債務保証人であるアステラス及びIHIの債務保証履行負担に関連して生じる求償権リスク

➤ 上記2リスクを回避しつつ、単体での事業継続が可能なスキームを模索

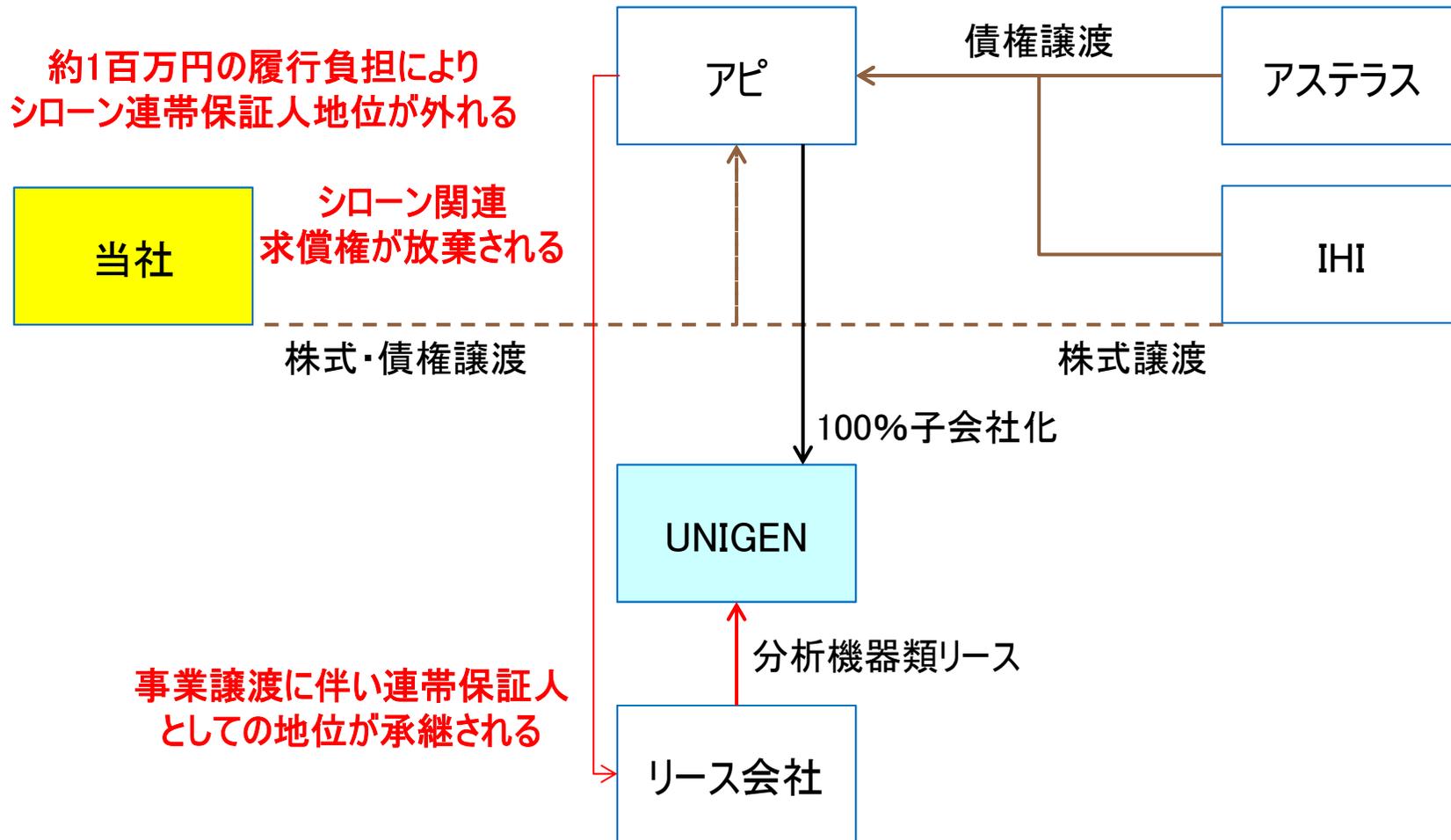


グループ体制の再編及び当社における財務リスク回避について

- 連帯保証人としての履行負担リスク、及び関連求償権リスクを回避可能なスキームにて関係者が合意
- 結果、当社単体での事業継続が可能に ※譲渡後における有利子負債残高:ゼロ



- 連帯保証・求償権リスクを回避し、当社単体での事業継続可能なスキームにて関係者が合意(当社として事業継続可能なスキームは当該譲渡スキーム以外に選択肢がなかった)

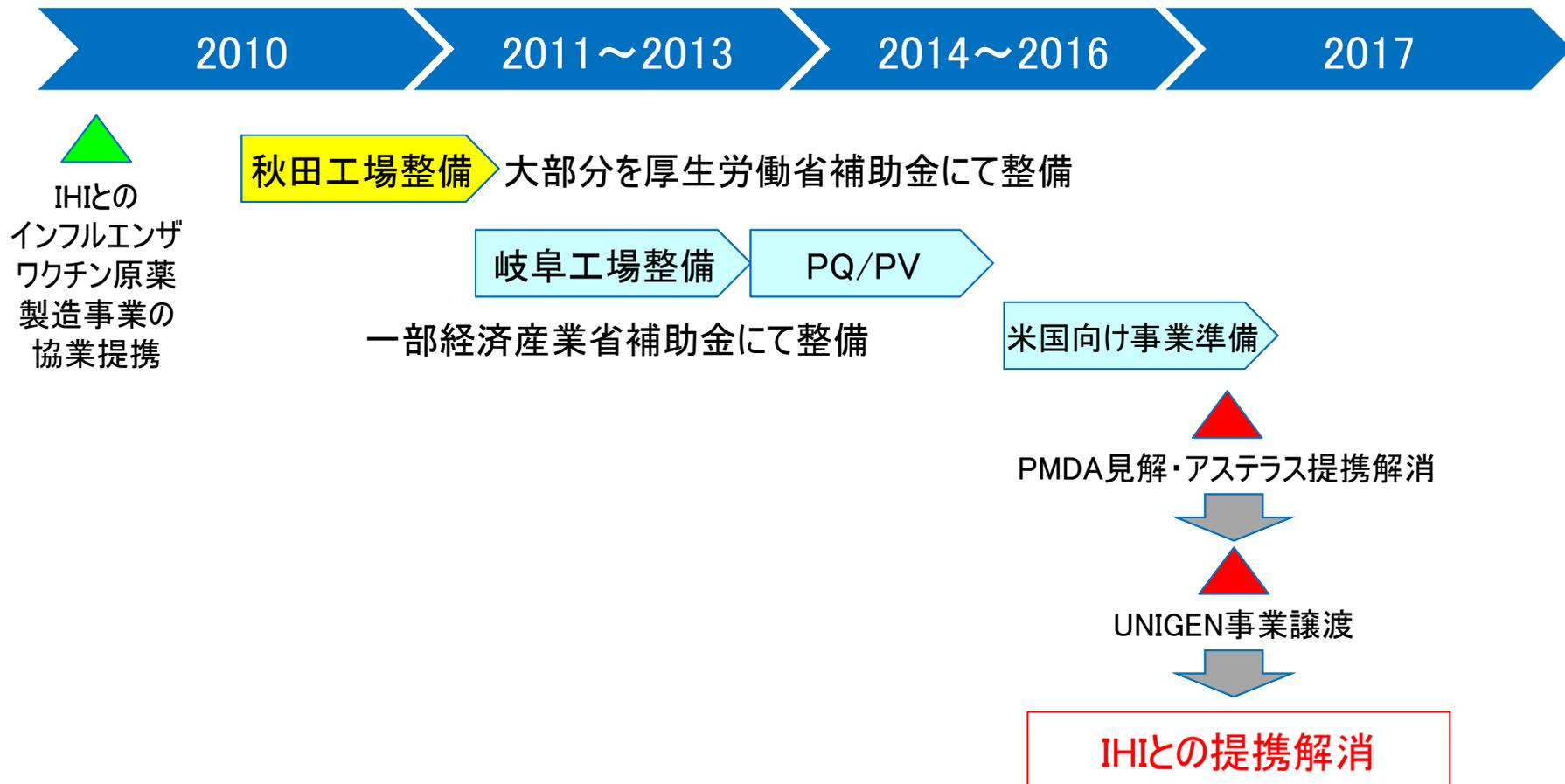


UNIGENを譲渡したことに伴うIHIとの提携解消について



ー インフルエンザワクチン原薬製造事業の協業に関し、UMN-0502申請取り下げ及びアステラスと当社の提携解消を受け、IHIとして当該事業からの撤退方針が示された

- もう一つの事業の柱としていた米国向け原薬輸出事業について、当社とIHIで評価が分かれた
- IHIより、米国事業を含めた原薬製造事業からの撤退方針が示され、当社連結及び単体における財務状況に鑑み、UNIGEN事業譲渡方針に合意、譲渡実施を受けてIHIとの提携を解消した



- 平成28年12月期概況及び業績サマリー
 - UMN-0502申請取り下げ・アステラスとの提携解消に関して
 - グループ体制再編に関して
 - UNIGENを譲渡したことに伴うIHIとの提携解消に関して

- 平成29年12月期事業計画
 - 新成長戦略及び事業方針
 - 平成29年12月期事業計画

- 平成29-33年度 新中期経営計画
 - 中期財務計画

(参考資料)平成28年12月期連結及び単体業績詳細

今後の事業方針について

- ミッションを再定義
- これまでの大規模生産モデルから転換、当社単体における強みを活かし新たな価値創造を目指す



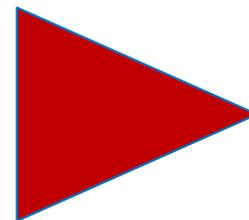
大規模生産事業モデルから、CMC開発・工業化検討段階に特化した事業モデルへの転換による再出発

当社ミッションの再定義

未充足医療領域のニーズを満たすべく、革新的バイオ医薬品を迅速に開発すること、世界に存在する優れたシーズの研究段階から開発段階、更には製品供給への移行を積極的に支援・橋渡しを行うことで、より効率的に生産が可能な高付加価値バイオ医薬品を創出・供給し、広く社会に貢献する。

これまで

UMN-0502の上市成功及び
製品供給成立を前提とした
重厚長大モデル

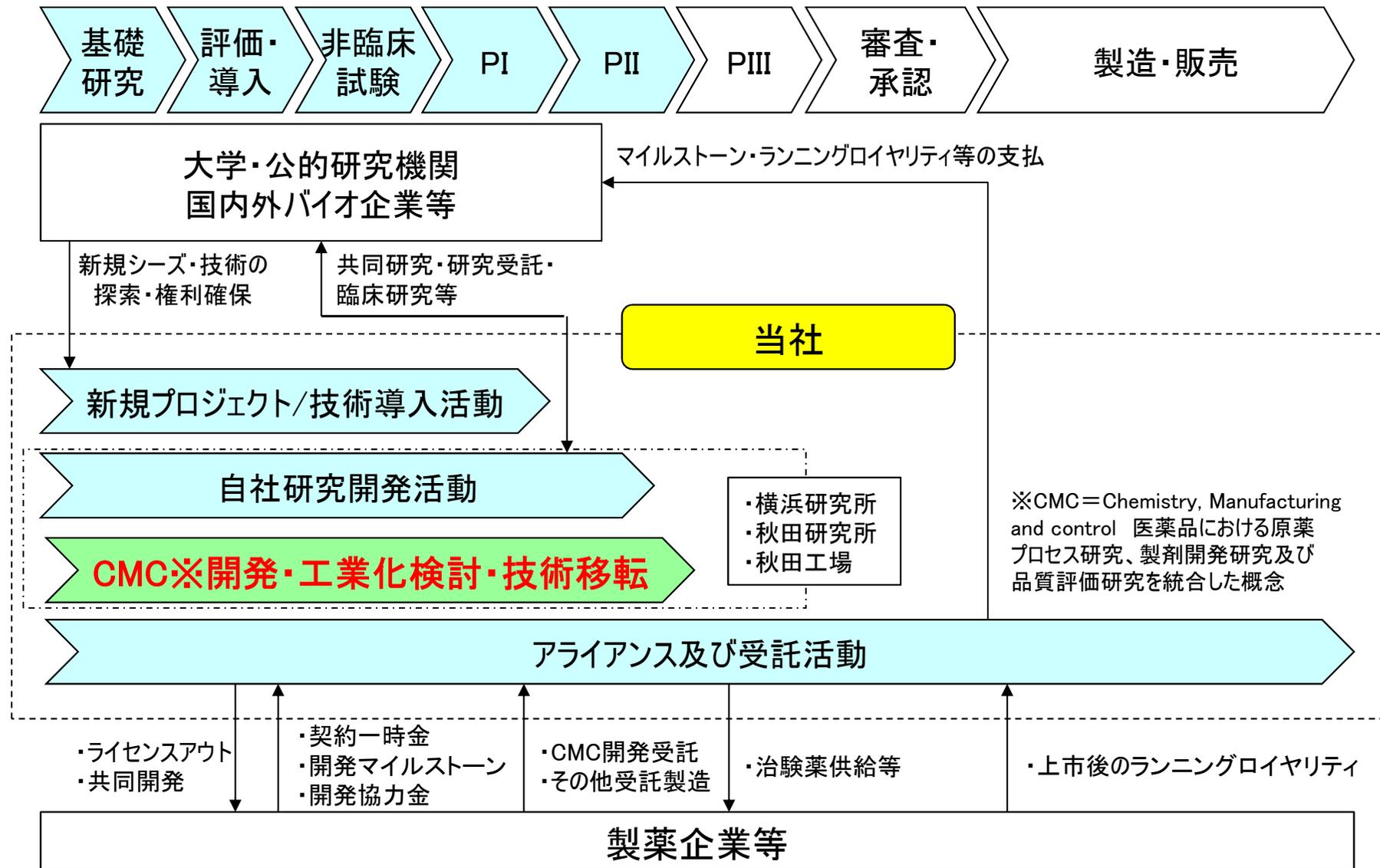


これから

開発プロセス領域の一部を
担いつつ、周辺技術獲得による
リスク分散と柔軟性を兼ね備えた
ソリューション提供モデル

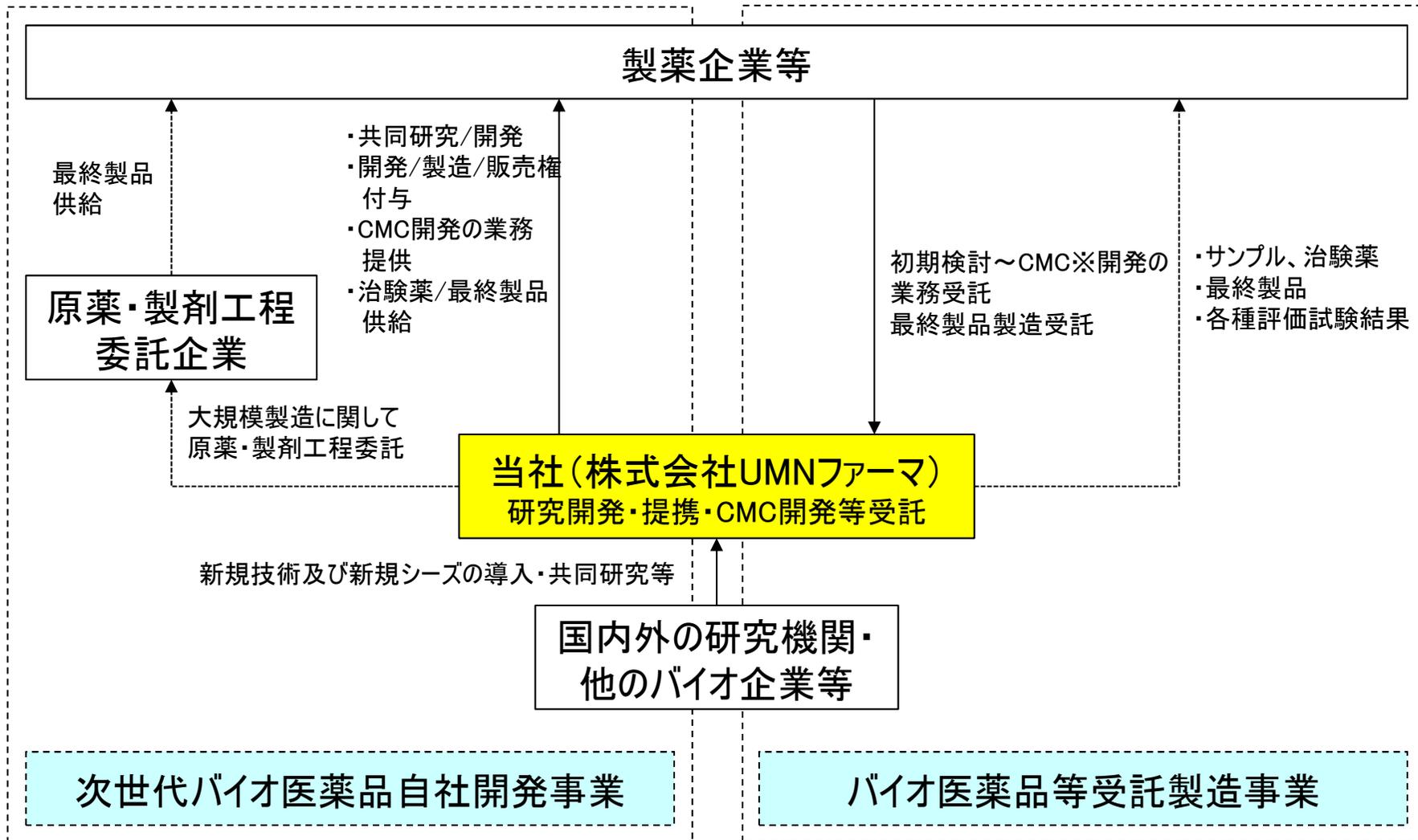
当社単体事業においてターゲットとする開発プロセス領域

- ヒト用のみならず、バイオ医薬品全般をターゲットとする
- 当社リソース(横浜研究所・秋田工場)をコアとし、CMC開発領域に特化した事業を展開



当社単体事業における主要事業は継続

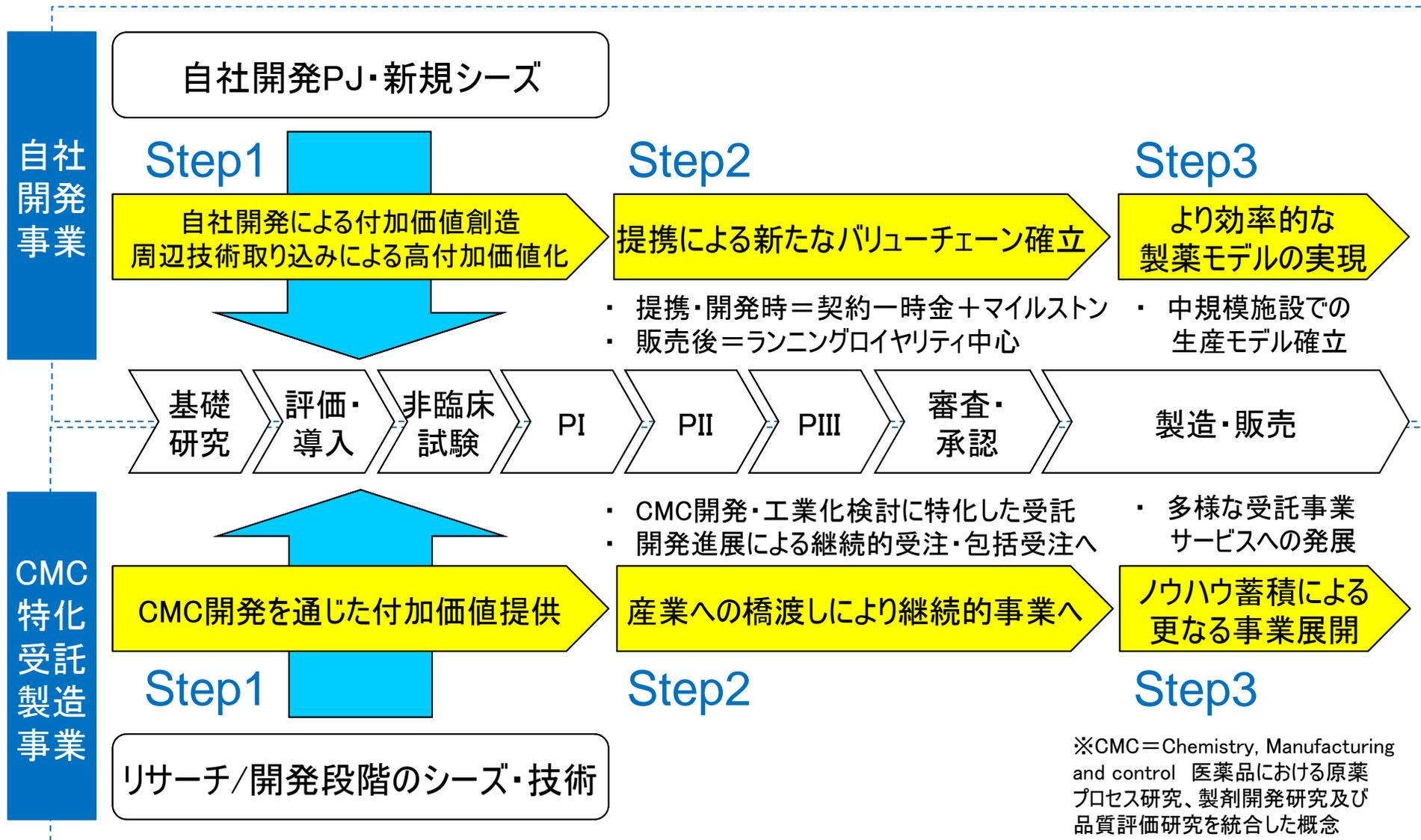
- 次世代バイオ医薬品自社開発及びバイオ医薬品等受託製造事業を収益基盤とすることに変更なし
- 秋田工場を活かしたCMC開発機能に特化、新規技術・プロジェクト・周辺技術導入により優位性を確保



※CMC=Chemistry, Manufacturing and control 医薬品における原薬プロセス研究、製剤開発研究及び品質評価研究を統合した概念

ターゲットとするビジネス領域における展開ステップ

- 自社開発事業 : 自社開発パイプライン・新規シーズへの再挑戦、より効率的な製薬モデルへと発展
- CMC特化受託製造事業 : CMC開発を中心とした受託事業を推進、継続的なソリューション事業へ



今後の研究開発拠点フォーメーション

- CMC開発プロセスに特化した研究開発体制 → 将来的には秋田工場にて製造まで目指す
- 動物実験施設を保有することによる、シームレス且つスピーディな研究開発体制



横浜研究所 (基礎検討機能)



- 最大培養槽250L × 1基
- バイオリアクター総数12基
- 基礎検討段階でのサンプル製造

秋田工場 (CMC開発機能)



- 最大培養槽600L × 3基
- 治験原薬製造 (治験薬GMP準用)
- 商用向け原薬製造 (GMP転用可能)
- 各種分析業務

秋田研究所 (動物実験機能)

- 横浜研究所及び秋田工場にて製造したサンプルにて各種動物実験を実施
- スピーディに製造サンプルの有効性を確認、開発期間の短縮に寄与

新事業方針実現のための重要アクションプラン

- 資本効率・投資効率を重視した事業展開を一義として収益確保に努める
- 収益基盤確保の上で、付加価値向上・長期的成長に向けたプランを遂行



自社開発事業 推進による 付加価値向上

既存自社開発パイプラインの早期導出に向けた効率的な研究開発の推進

過度な費用負担を回避する提携スキームの実現

新規開発パイプラインの導入活動の推進・受託案件の共同開発化

受託製造事業 による収益確保と 安定的成長

既受注案件の継続的受注、開発進展による受注規模拡大

CMC開発・工業化検討を中心とする新規案件の獲得

中規模生産ニーズを捉えたバイオ医薬品等原薬の受託案件の獲得

周辺技術の統合 による長期的成長 の実現

アジュバント(免疫賦活剤)、製剤・デバイスといった周辺技術の取り込み

新製剤により必要臨床用量を軽減、効率的な生産が可能な体制を実現

自社開発事業における事業方針

- 既存PJ : これまでのノウハウを活用しBEVSに集中、但し海外開発を中心とする
- 新規PJ : BEVS以外の新規シーズも並行して探索・導入を図る



既存 自社 開発 PJ	UMN-0502/0501 シリーズ	国内 : リソース制約・投資回収可能性の観点より、現状までの再トライは慎重に検討する必要あり 東アジア : 米国PSCのFlublokデータが活用可能な地域に限り展開	▶	以下の2点の実現した時点で再トライ可否を判断 ・国内承認取得可能な基盤技術開発 ・効率的な生産が可能な周辺技術開発
	UMN-2002/2003 シリーズ	当社コスト負担での開発における限界	▶	・海外での開発を視野に再検討 ・UMN-2001としてロタウイルスVP6単独ワクチンを開発
	ジカワクチンPJ コンソーシアム	海外での開発を中心とした場合、各国企業・政府とのコネクション構築のため、コンソーシアムへの参画によりメリット享受	▶	海外開発ノウハウ蓄積の先行事例として、日本以外での開発権利を取得し展開
新規 PJ	BEVS関連	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存受託案件より、開発ステップが進展しているPJの導入 ▶ 効率的な生産を目指した新規アジュバント(免疫増強剤)、新規製剤/デバイス技術導入 ▶ 周辺技術のパッケージングによる製剤の高付加価値化 		
	BEVS以外	<ul style="list-style-type: none"> ▶ これまでのBEVS技術一本足によるリスク負担を反省し、BEVS以外の新規PJ導入も検討(但し、リソース分散を招く可能性があるため、当社リソースとのシナジーを重視) 		

既存自社開発パイプラインの開発進捗状況

— 今後の既存パイプラインへの取組み：①UMN-0502: Flubluk®4価の承認を梃に、アジア地域での開発推進・提携に注力、②UMN-2001/2002: 海外展開を推進し、早期の臨床試験開始を目指す



開発品目	対象	地域	基礎研究	非臨床	第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	承認申請	販売
UMN-2002	ノロ単独ワクチン	全世界							
UMN-2001	ロタ単独ワクチン	全世界							
—	ジカウイルスワクチン	未定							
UMN-0502	季節性インフルワクチン	日本							
		中国・韓国・台湾・香港・シンガポール							
UMN-0501/0901	新型インフルワクチン	日本							
		中国・韓国・台湾・香港・シンガポール							

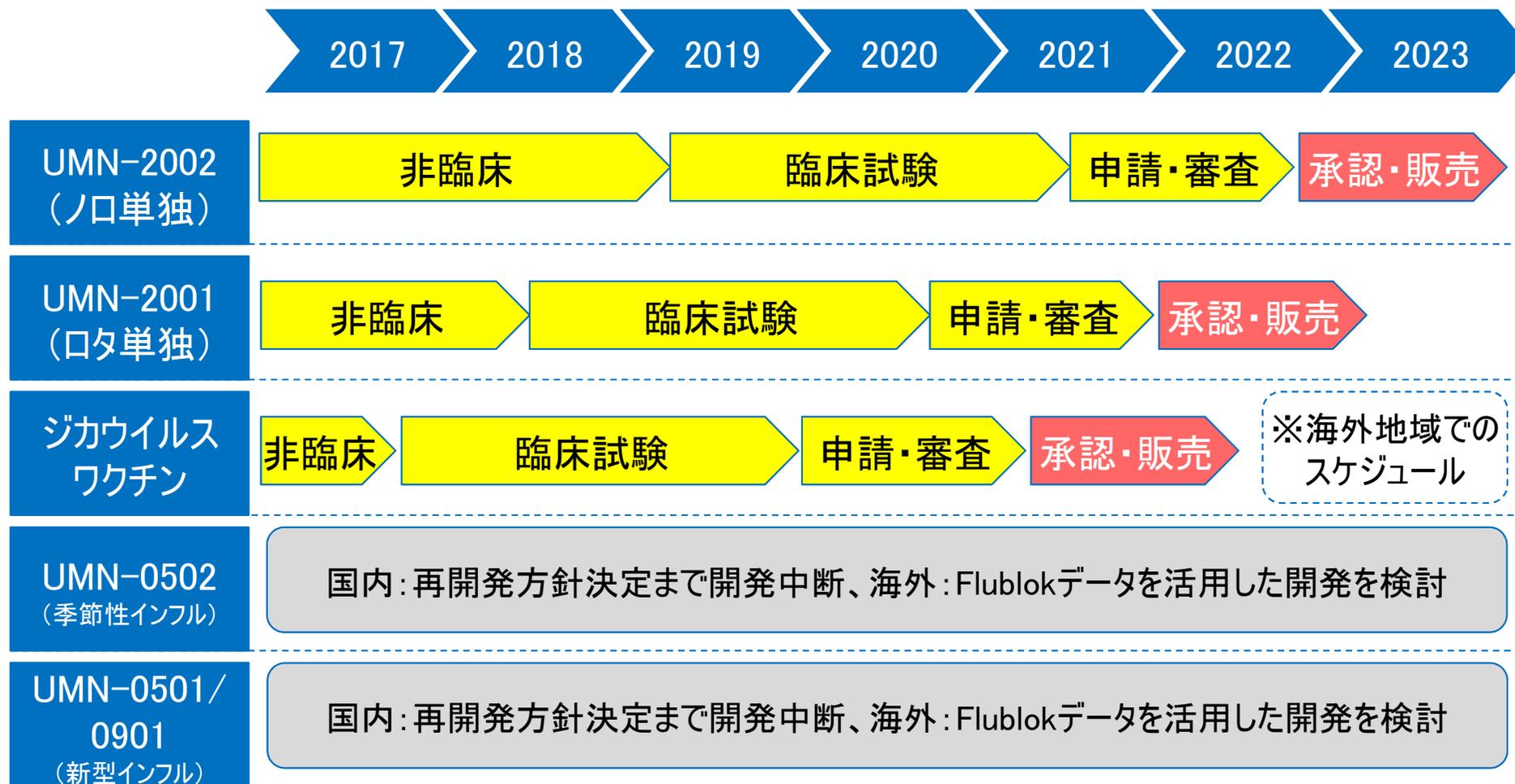
= 実施済

= 実施中

= 準備中

既存自社開発パイプラインの想定開発スケジュール

- 2018年中に最低1プロジェクトの臨床試験開始を目指す
- 2022年中に最低1プロジェクトの上市を目指す



- いずれも海外での臨床試験の実施、上市を想定しております。
- 当局との協議により、変更となる可能性があります。
- 新規開発パイプラインについては、複数シーズの導入を検討しておりますが、非開示とさせていただきます。

CMC開発・工業化検討特化受託製造事業における事業方針

- － BEVS : 既存受託案件の継続、新規受託案件を含め展開 → 自社開発PJへ発展
- － 非BEVS : ヒト用医薬品にこだわらない新規案件への展開 → 継続案件へ発展



B E V S	既存受託案件	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 継続意向のある受託案件の確実な受注 <ul style="list-style-type: none"> － HTLV-1ワクチン候補抗原、X感染症を対象とした新概念ワクチン等
	新規受託案件	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規ワクチン候補抗原製造のバルク受託案件の新規獲得 ➤ 新規アジュバント技術・新規製剤技術を包括した受託案件の新規獲得
非 B E V S	ヒト用医薬品	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社における開発要素を含まない純粹受託案件の新規獲得 <ul style="list-style-type: none"> － 国内外複数社より引き合いあり ➤ 製造受託に進出したい企業とのコラボレーション実現 <ul style="list-style-type: none"> － 興味を示している企業が複数存在
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヒト用医薬品にこだわらない案件の新規獲得 <ul style="list-style-type: none"> － 国内案件候補あり

平成29年度業績予想

- バイオ医薬品等受託製造事業推進により売上高1.5億円を目指すが、費用カバーには至らず損失見込
- 平成29年度においても財務基盤強化のための継続対応が必要



(百万円)	平成28年12月期 通期実績(連結)	平成28年12月期 通期実績(単体)	平成29年12月期 業績予想(単体)	平成29年12月期 業績予想前提条件
売上高	71	52	153	受託事業を中心に収益を見込む
売上原価	39	51	36	売上原価のうち、想定変動費のみ計上
研究開発費	3,151	279	309	秋田工場のUNIGENからの移管に伴う増
その他管理費	444	273	320	秋田工場のUNIGENからの移管に伴う増 平成28年資本増強に伴う租税公課負担増
営業損益	△3,564	△552	△512	
経常損益	△3,857	△480	△504	UNIGENに対する貸付利息、ネットワーク利用料は、譲渡に伴い当期より計上せず
当期純損益	△14,099	△8,344	△506	
1株当たり 当期純利益	△1,359円14銭	△804円39銭	△41円57銭	

- 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であるとはんだんする一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 当該予想値には、様々な不確実性を伴う要因が存在しており、これら不確実性を伴う要因により業績予想が異なる可能性があります。

平成29年度売上予想の内訳

- － 自社開発事業：早期提携を目指し交渉を加速、提携に係る一時金、研究協力金の確保を目指す
- － 受託製造事業：既受託案件継続受注、新規受託案件獲得により、次期以降の売上成長につなげる



	売上予想	内訳
次世代バイオ医薬品 自社開発事業	126百万円	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一部の自社開発パイプラインの権利許諾に係る一時金 ➤ UMN-2002または2001のライセンス等に係る一時金 ➤ UMN-0502の韓国以外の東アジア地域でのライセンスに係る一時金 ➤ 自社開発パイプライン以外の共同開発案件に係る協力金 ※これらに一定の成功確率を乗じて売上予想に計上
次世代バイオ医薬品等 受託製造事業	27百万円	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存受託案件の継続：7百万円 ➤ 新規受託案件の獲得：20百万円 ※確度の高い案件のみ売上予想に計上

平成29年12月期業績予想 売上原価・研究開発費・その他管理費



- － 研究開発費：秋田工場のUNIGENからの移管による増
- － その他管理費：秋田工場のUNIGENからの移管による増、16年度資本調達に伴う租税公課負担増

費用の内訳 (百万円)	平成26年12月期 通期実績(連結)	平成27年12月期 通期実績(連結)	平成28年12月期 通期実績(連結)	平成28年12月期 通期実績(単体)	平成29年12月期 業績予想(単体)
売上原価	173	52	39	51	(変動費のみ)36
研究開発費	4,270	2,933	3,151	279	309
その他管理費	607	424	444	273	320
販売費及び 一般管理費計	4,877	3,357	3,596	553	629
うち減価償却費	※1,873	※1,524	※1,578	25	—*
	※うち、リース料106	※うち、リース料107	※うち、リース料107		* 全額減損により発生せず

	ポイント	詳細
研究開発費	当期より秋田工場を当社にて運営	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 前期までUNIGENに賃貸していた秋田工場を、当期よりUMNにて運営 ➢ 秋田工場移管に伴う費用増：約100百万円 ➢ 秋田工場を活用したBCMO受託事業への展開を目指すとともに、自社開発パイプラインのCMC開発拠点へ
その他管理費	組織統廃合等による更なるコスト削減実施	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 秋田工場移管に伴う管理費用増：約30百万円 ➢ 組織統廃合等によるコスト削減を実行し、効率的運営に努める <p>※なお、これまで実施してきた資本調達に伴う租税公課負担は年間72百万に膨らんでおり、管理費の22%を占めるまでになっている。コスト削減のためにも対応が必要</p>

- 平成28年12月期概況及び業績サマリー
 - UMN-0502申請取り下げ・アステラスとの提携解消に関して
 - グループ体制再編に関して
 - UNIGENを譲渡したことに伴うIHIとの提携解消に関して

- 平成29年12月期事業計画
 - 新成長戦略及び事業方針
 - 平成29年12月期事業計画

- 平成29-33年度 新中期経営計画
 - 中期財務計画

(参考資料)平成28年12月期連結及び単体業績詳細

(再掲) 新事業方針実現のための重要アクションプラン

- ー 資本効率・投資効率を重視した事業展開を一義として収益確保に努める
- ー 収益基盤確保の上で、付加価値向上・長期的成長に向けたプランを遂行



自社開発事業 推進による 付加価値向上

既存自社開発パイプラインの早期導出に向けた効率的な研究開発の推進

過度な費用負担を回避する提携スキームの実現

新規開発パイプラインの導入活動の推進・受託案件の共同開発化

受託製造事業 による収益確保と 安定的成長

既受注案件の継続的受注、開発進展による受注規模拡大

CMC開発・工業化検討を中心とする新規案件の獲得

中規模生産ニーズを捉えたバイオ医薬品等原薬の受託案件の獲得

周辺技術の統合 による長期的成長 の実現

アジュバント(免疫賦活剤)、製剤・デバイスといった周辺技術の取り込み

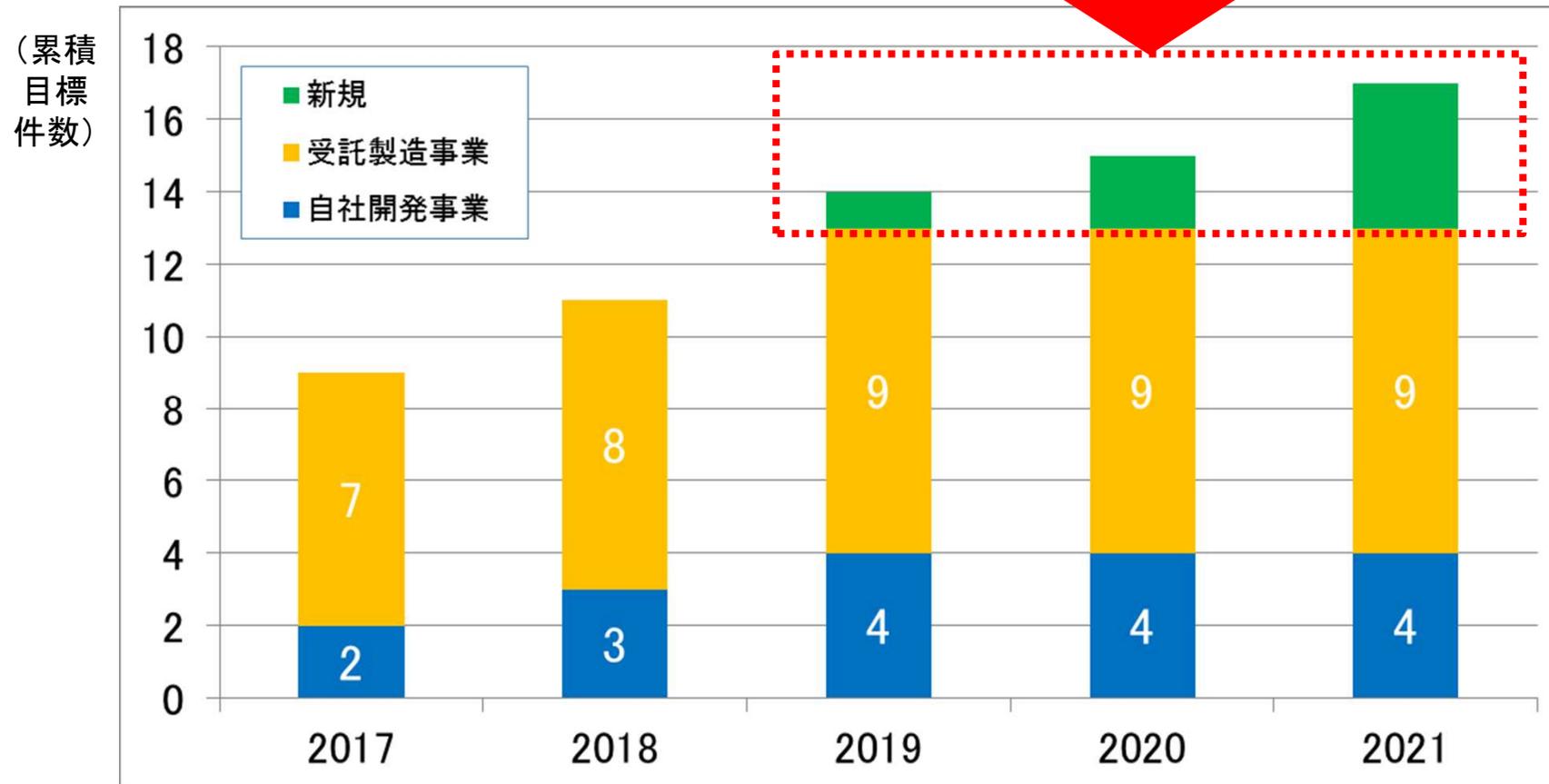
新製剤により必要臨床用量を軽減、効率的な生産が可能な体制を実現

新中期経営計画の前提となる案件達成目標

- 中計数値は、現時点において、見積中・協議中及び調整中の具体的な案件のみをカウント
- 案件ごとに経済条件の規模を評価、一定の成功確率を乗じて、売上計画を積算

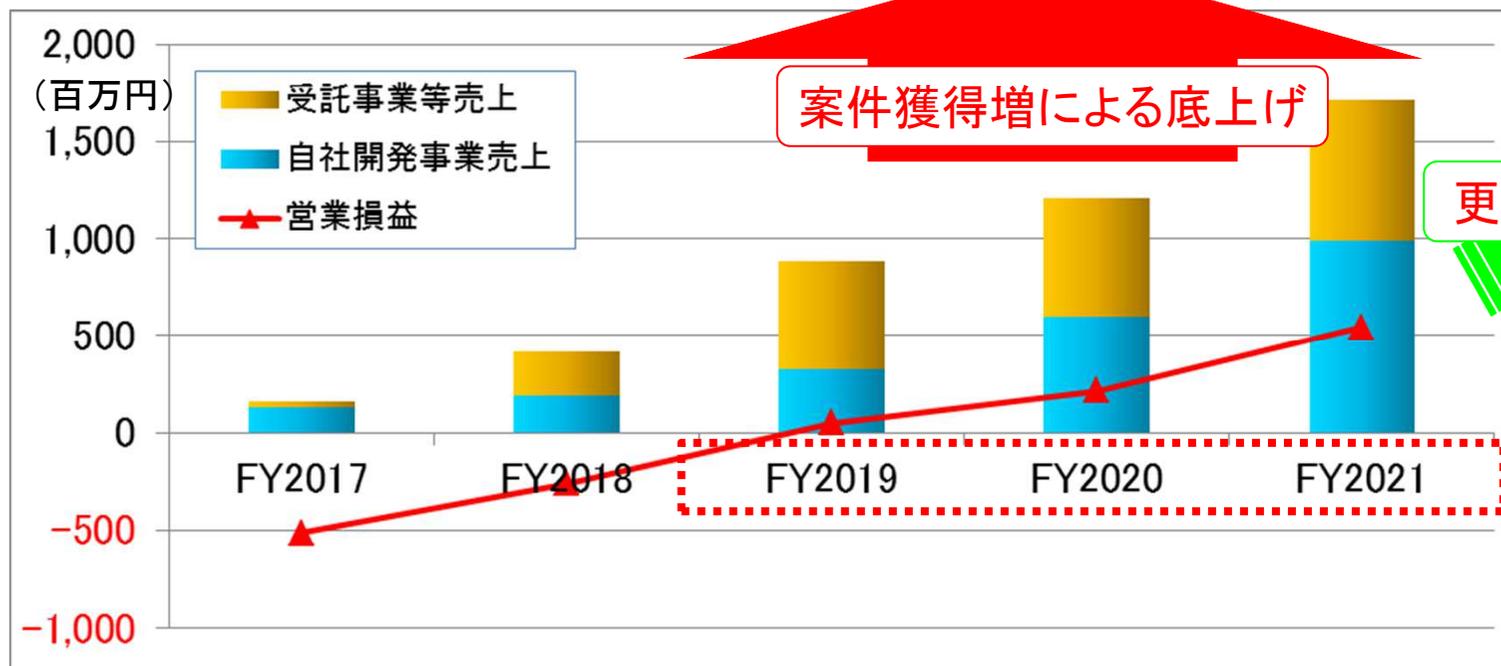


新規案件の獲得によりアップサイドの実現を目指す



2017—2021年度 5ヵ年新中期経営計画

— 2019年度黒字化以降、安定的な利益成長を目指す



(百万円)	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021
売上高	153	400	880	1,200	1,700
営業損益	△512	△270	40	200	530
当期純損益	△506	△275	35	170	450

中期経営計画 2017—2021 の前提条件 1/2
 ー 売上高及び売上原価の策定根拠等



	ポイント	想定シナリオ
自社開発 事業収益	<ul style="list-style-type: none"> 当該中計期間中にUMN-2002、UMN-2001及び新規開発パイプラインの提携実現を想定 ※各パイプラインの開発リスクを考慮し、成功確率を乗じて売上高を算出 	<ul style="list-style-type: none"> UMN-2002及びUMN-2001の提携実現による契約一時金及び開発マイルストーンの収受を想定しております。なお、上市後のランニングロイヤリティ収益については、2022年以降となると想定しております。 新規開発パイプラインの導入及び提携実現による契約一時金及び開発マイルストーンの収受を想定しております。 ※想定する時期に提携が実現しない場合、または想定する開発スケジュールに遅延等が生じた場合は、当該事業からの収益計上時期に差異が生じる可能性があります。また、経済条件次第によっては想定収益規模に差異が生じる可能性があります。
受託製造 事業収益	<ul style="list-style-type: none"> 既受託案件の継続受注及び新規案件の獲得を想定 ※想定受注高に一定の受注成功確率を乗じて売上高を算出 	<ul style="list-style-type: none"> 現在受注している案件について、開発進展に伴う継続受注を想定し計上しております。 新規案件については、現在商談中の案件の一部を獲得するとの前提にて案件毎の想定各年度受注高を想定し計上しております。 ※想定する時期に受注が実現しない場合、または想定する開発スケジュールに遅延等が生じた場合は、当該事業からの収益計上時期に差異が生じる可能性があります。また、経済条件次第によっては想定収益規模に差異が生じる可能性があります。
売上原価	<ul style="list-style-type: none"> 各事業における売上に対応した変動費を見積り計上 ※変動費には増加人件費を含む 	<ul style="list-style-type: none"> 自社開発事業については、技術導入元への支払ロイヤリティ発生を想定しております。 受託製造事業については、受託領域毎に想定される変動費率を見積り計上しております。 ※原価率の上昇、原材料価格等の変動要因により、差異が生じる可能性があります。

中期経営計画 2017－2021 の前提条件 2/2
 一 研究開発費及び管理費の策定根拠等



	ポイント	想定シナリオ
研究 開発費	<ul style="list-style-type: none"> 売上実現状況に応じた柔軟な投資 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度より秋田工場運営費を当社単体計画に計上しております。 売上実現に対応して変動費及び研究者人員等の増加を想定しております。 <p>※自社開発において臨床試験実施関連費用が追加的に発生する場合は、研究開発費が想定以上に増加する可能性があります。</p>
管理費	<ul style="list-style-type: none"> 既受託案件の継続受注及び新規案件の獲得を想定 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度より秋田工場管理費を当社単体計画に計上しております。 グループ体制再編に伴う組織統廃合、コスト削減による効率運営を前提として費用を見積り計上しております。
営業外 その他	<ul style="list-style-type: none"> 特記事項なし 	<ul style="list-style-type: none"> 当社は本資料開示日現在において、有利子負債はなく、連帯保証等の偶発債務発生の可能性がないことから、営業外損益以降の収益または損失等は想定しておりません。 <p>※原則として、委託企業にて当該設備変更費用を負担するとの前提ではありますが、受注案件によっては、設備改造費等の設備投資費用が発生する可能性があります。</p>

参考資料

平成28年12月期連結及び単体業績詳細

平成28年12月期 連結業績

- ー 収益:BCMO事業の減少による売上減
- ー 特別損失:事業整理損の計上(0502申請取り下げによるグループ固定資産、棚卸資産等の評価減)



(百万円)	平成27年12月期 通期実績(連結)	平成28年12月期 通期実績(連結)	対前期比 (百万円未満切捨て)		主な対前年差異要因
売上高	202	71	△131	△64.8%	BCMO事業売上減
売上原価	52	39	△13	△25.5%	
研究開発費	2,933	3,151	+218	+7.4%	米国向け原薬供給事業試験製造、仕掛計上費用化による増
その他管理費	424	444	+20	+4.9%	一部研究開発費より科目振替えによる増
営業損益	△3,207	△3,564	△356	△11.1%	
経常損益	△3,390	△3,857	△467	△13.8%	(営業外費用) 支払利息、債務保証料及び株式発行費の増 計△95
親会社株主に帰属 する当期純損益	△3,390	△14,099	△10,708	△315.9%	(特別損失) 事業整理損の計上 △10,532
1株当たり 当期純利益	△354円16銭	△1,359円14銭			
1株当たり 純資産	34円84銭	△907円07銭			

平成28年12月期 単体業績

- － 収益:BCMO事業の減少による売上減
- － 特別損失:事業整理損の計上(会社株式及び貸付債権、当社保有固定資産等を全額減損)



(百万円)	平成27年12月期 通期実績(単体)	平成28年12月期 通期実績(単体)	対前期比 (百万円未満切捨て)		主な対前年差異要因
売上高	190	52	△137	△72.4%	BCMO事業売上減
売上原価	135	51	△84	△62.1%	
研究開発費	490	279	△210	△42.9%	0502関連外注費の減 △216
その他管理費	274	273	△0	△0.3%	
営業損益	△709	△552	+157	+22.2%	
経常損益	△614	△480	+133	+21.7%	
当期純損益	△617	△8,344	△7,727	△1,251.9%	(特別損失) 事業整理損の計上 △7,865
1株当たり 当期純利益	△64円48銭	△804円39銭			
1株当たり 純資産	595円82銭	16円82銭			

平成28年12月期 期末時点 連結貸借対照表 前期末時点との比較

- － 資産の部:すべての有形・無形固定資産について全額減損処理による大幅な資産減
- － 負債・純資産の部:特別損失計上による大幅な債務超過に ※17年1末時点で有利子負債はゼロに



(百万円未満切捨て)	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)	増減	備考
現預金	842	978	+136	第20回新株予約権行使による増
その他流動資産	2,461	478	△1,983	棚卸資産評価減
流動資産合計	3,303	1,456	△1,847	
有形固定資産	8,136	0	△8,136	全ての有形固定資産を減損処理
無形固定資産	171	0	△171	全ての無形固定資産を減損処理
その他固定資産	196	54	△141	
固定資産合計	8,504	54	△8,450	
資産合計	11,808	1,510	△10,297	
流動負債	5,330	7,519	+2,189	短期借入増、長期借入振替え
固定負債	6,144	4,912	△1,231	長期借入→短期借入振替え
負債の部合計	11,474	12,431	+957	短期借入増
資本金及び資本剰余金	17,064	19,903	+2,838	資本調達による増
利益剰余金	△16,730	△30,829	△14,099	特別損失計上による大幅増
その他	△0	5	+5	第20回新株予約権
純資産の部合計	333	△10,920	△11,254	連結ベースでは大幅債務超過に
負債・純資産合計	11,808	1,510	△10,297	

(参考)平成28年12月期 期末時点 **単体貸借対照表** 前期末時点との比較

- － 資産の部: UNIGEN株式・貸付金の全額減損、全ての有形・無形固定資産減損処理による資産減
- － 負債・純資産の部: 特別損失を計上するも単体ベースではプラスを維持



(百万円未満切捨て)	前会計年度 (平成27年12月31日)	当会計年度 (平成28年12月31日)	増減	備考
現預金	739	566	△172	17年1月に追加行使133あり
その他流動資産	3,588	84	△3,504	UNIGEN貸付金の減損(全額)
流動資産合計	4,327	650	△3,677	
有形固定資産	390	0	△390	全ての有形固定資産減損処理
無形固定資産	10	0	△10	全ての無形固定資産減損処理
その他固定資産	1,545	44	△1,501	UNIGEN株式の減損(全額)
固定資産合計	1,946	44	△1,902	
資産合計	6,274	694	△5,580	UNIGEN関連減損による大幅減
流動負債	172	122	△50	
固定負債	392	363	△29	※0501オーファン関連長期預り金 340
負債の部合計	565	485	△80	
資本金及び資本剰余金	17,064	19,903	+2,838	資本調達による増
利益剰余金	△11,355	△19,700	△8,344	特別損失計上による増
その他	△0	5	+5	第20回新株予約権
純資産の部合計	5,708	208	△5,499	単体では純資産プラスを維持
負債・純資産合計	6,274	694	△5,580	

平成28年12月期 連結キャッシュフロー

- 営業活動によるCF及び投資活動によるCFのマイナスを財務活動によるCFによりカバー
- 現金及び現金同等物は、前年に比較して136百万円の増



(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	CF 増減	当年度の備考
営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前当期純損失(△)	△3,390	△14,390	△11,000	特損計上による大幅損失拡大
非キャッシュ項目等の調整	1,713	12,064	+10,351	減価償却費1,237 特損10,532等
その他	△1,666	246	+1,912	棚卸資産の減少379等
小計	△3,343	△2,079	+1,263	
法人税の支払額等	△50	△185	△134	利息の支払額△190等
営業活動によるキャッシュフロー	△3,393	△2,265	+1,128	
投資活動によるキャッシュフロー	△398	△1,842	△1,443	岐阜工場増設に係る投資1,843等
財務活動によるキャッシュフロー	2,554	4,243	+1,689	株式発行2,794 借入2,400 借入返済△1,119等
現金及び現金同等物の増減(△)	△1,238	136	+1,374	※単体増減△172百万円
期首残高	2,080	842	—	※単体期首残高739百万円
期末残高	842	978	+136	※単体現預金残566百万円

17年1月度に新株予約権行使による
調達133百万円あり

将来見通しに関する注意事項



- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking Statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。